

S B I インシュアランスグループ株式会社
業績に関するFAQ（2026年8月6日）

（関連資料） 掲載先URL： <https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>

1. 2027年3月期 第1四半期 決算短信〔日本基準〕（連結） (2026年8月6日)

2. 2027年3月期 第1四半期 決算説明資料 (2026年8月6日)

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答を以下に記載いたしております。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Q1：2027年3月期 第1四半期の連結業績のポイントを教えてください。

A1： 当第1四半期は、「経常収益」、「経常利益」および「親会社株主に帰属する四半期純利益」のいずれも、第1四半期としての過去最高を更新しました。

経常収益は前年同期比 20.6%増の 42,144 百万円、経常利益は同 23.3%増の 6,020 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 9.8%増の 2,380 百万円となりました。

Q2：当期の業績予想に対する実績の進捗率（達成率）を教えてください。

A2： 当社が5月12日に公表した2027年3月期の通期業績予想に対する進捗率（達成率）は、「経常収益」が 28.1%、「経常利益」が 37.6%、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が 65.8%でした。なお、第1四半期の進捗率は高い水準となっていますが、今後の自然災害による保険金支払いや市場環境の変動などの不確実性もあることから、現時点では通期業績予想を据え置いています。

2027 年 3 月期通期の連結業績予想に対する、当年度第 1 四半期実績の進捗率（達成率）

項目	進捗率（達成率）
経常収益	28.1%
経常利益	37.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	65.8%

Q3： 例年、期首に公表した業績予想を上方修正しています。会社の業績見通しは保守的に過ぎるのではないのでしょうか。【再録】

A3： 当社の連結業績は、保険金・給付金の発生状況に大きく左右されます。特に損害保険事業における自動車保険では、降雹、大雨・台風、大雪などの自然災害や冬季の気象条件の影響により、保険金支払額が増加する可能性があります。また、生命保険事業および少額短期保険事業においても、死亡保険金等の発生時期や件数によっては、保険金支払額が想定を上回る場合があります。

このため、事業年度開始時点においては、年間を通じた保険金・給付金の発生状況を合理的に見通すことが難しく、一定のリスクを織り込んだ業績予想としております。

一方、特に損害保険事業における自然災害リスクについては、夏から秋にかけての台風シーズン通過後、第 3 四半期末頃には、冬季の大雪や道路凍結等のリスクを一定程度考慮しつつも、事業年度の残存期間が約 3 か月となることに加え、最新の気象動向等も踏まえることで、より精度の高い業績見通しが可能となります。

このような背景から、業績予想を上方修正する場合があります。なお、2026 年 3 月期につきましては、2026 年 1 月 29 日に業績予想の修正を公表しております。

(次ページに続く)

「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績予想推移

(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	前期実績比		前期実績比		前期実績比		前期実績比	
当初業績予想	1,370	10.5%	1,800	24.1%	2,500	25.8%	3,620	25.7%
修正業績予想	-	-	1,900	31.0%	2,800	40.8%	-	-
実績	1,450	16.9%	1,988	37.1%	2,880	44.9%	-	-

※2025年3月期は2025年1月31日に業績予想の修正を公表しております。

Q4： 参考開示のIFRSに基づいた税引前利益は、日本基準の税引前利益よりも大きな金額になっています。主にどのような要因が期間損益の計算に影響するのか教えてください。【再録】

A4： 大きな要因としては、責任準備金の算定根拠の違いと、異常危険準備金等の一部準備金の積み立て要否の違いが挙げられます。異常危険準備金については、保険業法の規定に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるために積み立てていますが、IFRSでは積み立てる必要がありません。

また、新規保険契約の獲得費用の認識時期の違いも要因となります。IFRSでは、一部費用を将来に繰り延べて認識することができるため、日本基準と比べて初期の費用が小さく（利益が大きく）なります。

これらのほか、有価証券の分類・測定方法の違いが挙げられます。日本基準とは異なり、IFRSでは基本的に有価証券の時価の変動を損益に計上するため、市場環境により、期間損益が大きく変動することが予想されます。

なお、日本基準とIFRSの会計基準の違いは、当社のキャッシュフローや保険料収入の実態そのものを変えるものではありません。また、参考開示のIFRSに基づいた税引前利益はSBIHが定めたアカウンティングポリシーに基づき作成されているため、今後当社グループが適用するIFRSの会計方針とは異なる可能性があります。当社グループは30年3月期第1四半期よりIFRSに基づく連結決算開示を開始する予定です。

Q5 : 日本基準の税引前利益に対して、IFRS に基づいた税引前利益は、25 年 3 月期は約 2.9 倍、26 年 3 月期も約 2.8 倍の大きさでした。当期も同様の倍率となると見込んでよいのでしょうか。

A5 : 每期同様の倍率となるものではありません。

日本基準と IFRS の税引前利益の差の要因の一つとして、有価証券の分類・測定方法の違いが挙げられます。IFRS では、基本的に有価証券の期首と期末の時価の差額を評価差額として期間損益に認識するため、市場環境により損益が変動しやすい特徴があります。

27 年 3 月期第 1 四半期においては、有価証券の公正価値評価の影響（10.5 億円）が税引前利益（IFRS）に含まれています。今後についても市場環境に応じて当該影響が変動することが想定されます。

Q6 : IFRS 任意適用後も、現在の連結配当性向である 40%は維持されるのでしょうか。

A6 : IFRS では、日本基準と利益の認識方法が異なるほか、配当については、引き続き会社法上の分配可能額^(※)の範囲内で実施する必要があります。

このため、現在の「連結配当性向 40%程度を目安とする」という株主還元方針を、IFRS 導入後も同一の利益指標に基づき継続するかについては、現時点では決定していません。

2030 年 3 月期に予定している IFRS 導入後の株主還元方針については、IFRS に基づく利益の特性や会社法上の制度を踏まえ、適切な利益指標および還元水準を検討のうえ、改めてお示しする予定です。（※ 分配可能額とは、会社法上、利益剰余金等を基礎として算定される、会社が株主に配当できる金額の上限をいいます。）

Q7： 当期（2027年3月期）のROEは何%程度と見込んでいますか。また、前期（2026年3月期）の実績ROEは何%ですか。

A7： 2027年3月期のROEは7.4%を見込んでいます。なお、当社の中期経営計画はROEの数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である2028年3月期の利益目標を達成した場合、計画上のROEは8%前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROEは相対的に低めとなりますが、大幅な利益成長によって、将来のROEの水準も高めてまいります。なお、前期（2026年3月期）の実績ROEは6.4%です。

Q8： 第1四半期末（2026年6月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A8： 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は順調に増加し、2026年6月末時点で合計324万件（前年同月末比7.0%の増加）となりました。事業別、商品グループ別の内訳は、以下のとおりでございます。

（保有契約件数の事業セグメント別構成比）

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	143	44%
(2) 生命保険事業	75	23%
(3) 少額短期保険事業	106	33%
合計	324	100%

（次ページに続く）

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数（万件）	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	127	39%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で 取り扱う火災保険などの商品グループ	74	23%
(3) 団体信用生命保険	51	16%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品 グループ	37	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	324	100%

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

Q9：外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

A9： 外国為替や市場金利の変動は、当社グループの資産運用収益や評価損益等に影響を及ぼす可能性があります。また、保険事業においては、金利環境の変化が運用収益や商品設計等に影響を与える場合があります。

なお、足元の地政学的リスクの高まり等に伴う市場環境の変動についても、為替・金利等を通じて影響を受ける可能性がありますが、当社グループは国内事業が中心であることから、現時点で業績への影響は限定的と認識しております。

外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりです。

(次ページに続く)

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
為替の変動	基本的には、外国為替の変動からの影響は<u>大きくありません。</u>（ほぼニュートラルです。） ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 （事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）	生命保険および損害保険事業において、外貨建て資産を一部保有していることから、円高進行時には円換算ベースの評価額が低下し、基本的にはマイナス要因です。ただし、<u>為替ヘッジを適切に講じているため、評価面での影響は一定程度限定されています。</u>
国内金利の上昇	国内金利の上昇が景気の抑制要因となる場合、個人消費や住宅市場に影響が及び、保険契約の新規取得などに影響を与える可能性があります。一方、金利上昇が経済成長に伴う自然な金利正常化である場合は、その影響は限定的です。 また、住宅ローン金利の上昇は一般的には住宅取得意欲の抑制要因となりますが、当社が提携するドコモSMTBネット銀行（旧・住信SBIネット銀行）など、金利競争力の高い金融機関にとっては、競争上優位な状況となり得るため、当社の保険販売にとってプラスに働く可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。	金利上昇は債券価格の下落要因であるため、短期的には債券ポートフォリオの評価額にマイナスの影響が生じます。特に長期金利が急激に上昇した場合、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から長期債の保有比率が高い生命保険事業においては、ポートフォリオ全体の評価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。 当社では、満期保有目的区分や責任準備金対応債券区分など、会計上の評価影響を抑制する手法を適切に活用していますが、こうした影響を踏まえ、当面は長期債の新規組入れについては慎重なスタンスで対応しています。ただし、今後の政策運営や市場金利の動向を注視しつつ、資産・負債の整合性を確保しながら、最適なポートフォリオ構築につなげていく方針で臨む予定です。 一方で、長期的には市場金利の正常化により再投資利回りが改善し、運用収益の底上げにつながると見込まれます。
米国金利の変動	米国金利の変動については、急激な変動が特に国内経済にショック的な影響を及ぼさない限り、当社の保険ビジネスに対して、<u>基本的に中立的です。</u>（ニュートラルです。）	米国を中心とした海外金利の変動は、保有する外債の価格に影響を及ぼします。金利上昇は外債価格の下落要因となりますが、国内債券と違い投資金額が限定的であることや投資している債券の満期までの期間が相対的に短期であることから、<u>その影響は限定的です。</u>また、投資に際しては原則為替ヘッジを行っており、為替の影響も極力排除しています。

Q10 : 最近の金利上昇による長期国債等の価格変動は、業績にどのような影響がありますか。

【再録】

A10 : 当社グループが保有する長期国債等の債券は、会計上、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」に区分されています。そのため、急速な金利上昇に伴う時価の下落が、直ちに損失として業績に影響するものではありません。また、時価ベースでは、昨今の長期金利の急上昇を受けて含み損は増加しておりますが、現時点では減損処理が必要となる水準には至っておりません。

一方で、現在の金利水準は、投資機会としては一定の魅力がある環境とも考えております。今後も価格変動には十分留意しつつ、資産と負債を一体で管理する ALM の考え方のもと、安定的な運用を継続してまいります。

Q11 : 「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A11 : 当社が運営している 3 事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は 1 年に 1 度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q12：生命保険事業の「変額個人年金保険」（または「特別勘定」）が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A12：変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信の P.2 に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

Q13：もし良い案件があれば、M&A による事業拡大も行っていく方針でしょうか。【再録】

A13：原則として自前で事業を拡大させてまいりますが、少額短期保険事業を中心に戦略的な選択肢の一つとして、M&A の可能性についても継続的に検討してまいります。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

S B I インシュアランスグループ株式会社 IR・広報部